

令和元年度公立大学法人横浜市立大学の業務の 実績に関する評価結果を公表します

横浜市公立大学法人評価委員会では、地方独立行政法人法に基づき、公立大学法人横浜市立大学の毎年度の業務実績及び中期目標期間に対する評価を行っており、その評価結果は、市長への報告と公表が法令で定められています。

このたび、「令和元年度 公立大学法人横浜市立大学の業務の実績に関する評価結果」を取りまとめましたので公表します。

1 評価結果（概要）

公立大学法人から提出のあった業務実績報告書等に基づき、評価委員会は書面審査及びヒアリングを実施し、項目ごとに次の基準で総合的に評価を行いました。

- S：年度計画を上回って達成している、または達成の難易度が高い計画を順調に達成している
- A：年度計画を順調に達成している
- B：年度計画を十分には達成できていない
- C：年度計画をほとんど達成していない

分野	評価	内容（○：特に評価できる点 ●：留意点）
全体		教育、研究、附属病院運営等法人活動の多くの部分にわたり、理事長・学長の優れたリーダーシップのもと、さまざまな工夫・努力が重ねられ、全体としてほぼ順調に業務が実施されたと認められる。特に令和2年2月、横浜港においてクルーズ客船内で新型コロナウイルスの集団感染が発生し、これを契機とした附属2病院を中心とした一連の対応は特筆に値する。
I 大学の教育研究等の質の向上	A	
1 教育面	A	○令和2年度に設置したデータサイエンス研究科においては多方面の関心を高めた結果、多くの志願者を集め、社会人入学者が6割以上となるなど、多様な人材の確保ができ、順調なスタートを切ることができたこと、社会人学生獲得・産官学連携等も見据えた「みなとみらいサテライトキャンパス」を新たに設置するなど、データサイエンス学部・研究科を有する大学としての特長を活かした取組が軌道に乗りつつある。今後、当該分野は社会ニーズが増々高まる分野であり、カリキュラムの充実とともに、学生・社会人を含め、より多くの人材の輩出を期待したい。
2 研究面	A	○新型コロナウイルス感染症の患者血清中に含まれる抗ウイルス抗体の検出に成功するなど、有する研究力を発揮した取組が進められた。
II 地域貢献	S	○市が抱える様々な政策課題に対し、教育の研究シーズを活かし、課題を解決・支援する取組「教員地域貢献活動支援事業」の制度の充実を図るなどし、横浜市との連携を強化し、その実績は年度目標値を大幅に上回った。 ○様々なイベントにおいて、市大生のボランティア参加実績が年度目標の2倍を上回ったことや、臨床法医学センターでは行政機関と連携しながら虐待児の生体鑑定に積極的に取り組むなど、先駆的な取組を進めた。
III 国際化	A	○留学生の受け入れでは給付型奨学金制度の新設等により、志願者の増加、合格者の歩留まりの改善がされた。また、学生の派遣では、補助金や単位認定制度の整備等により多数の申込を得るなど、一定の成果も認められ、評価できる。
IV 附属2病院	A	
1 医療分野・医療提供等	S	○政策的医療の推進、高度医療の提供、地域の医療機関との連携強化という点で、着実に計画を実行し、大学病院として附属2病院の求められる役割を提供している。 ○新型コロナウイルス感染症対応では、令和2年2月の横浜港においてクルーズ客船内で発生した集団感染を契機とし、感染症患者の受け入れ、DMATチ

		ームの派遣や COVID-19 専用病床の整備など、地域の医療提供体制の維持に努めるとともに災害拠点病院としての役割を果たしたことは高く評価する。
2 医療人材の育成等	A	○大学病院の重要な役割である人材育成について、全体を通して計画通りに着実に実践されている。 ●附属病院において初期臨床研修医のマッチング率が 100%を維持できなかったことは医療人材の確保上影響は少なくない。様々な要因が複合的に関連しているものと考えられるが、引き続き、改善に向けた対応を進めていただきたい。
3 地域医療	A	○2病院における地域医療連携の強化と地域医療の質の向上が図られたことは評価できる。
4 先進的医療・研究	A	○基礎研究から臨床応用に向けた橋渡し研究(トランスレーショナルリサーチ)の推進に向けた多岐に渡る活動は評価できる。 ●新型コロナウイルス感染症の影響もあり、先進医療申請件数、特定臨床研究の実施件数等の実績が伸びなかった。研究機能を有する大学病院としてのプレゼンス向上に大きく寄与するものであり、創意工夫しながら継続した取組を期待したい。
5 医療安全・病院運営	A	○病院長をトップに病院の方針を職員に浸透させる取組や、黒字化プロジェクトを開催するなどし、病院長によるガバナンスの強化が順次進められている。
V 法人の経営	A	
1 業務運営の改善	B	○一部コンプライアンス事案が発生したが、全体を通して、学校規模は大きくないがきめ細かな取組を展開するという市大らしさを十分感じることができ評価できる。 ●臨床研究におけるメール誤送信による患者情報の漏洩事案が発生した。定期的な研修の充実、チェック体制の徹底、管理体制の見直し等、実効性ある具体的な再発防止策の実践、さらには法人全体でこうした事案を未然に防ぐ組織風土の醸成について着実に取組を進めてほしい。
2 財務内容の改善	A	○新型コロナウイルス感染症の影響もある中、法人全体として赤字となったが、3部門のうち、2部門は黒字を維持するなど、これまで進めてきた自己収入の確保、業務改善、病院収支改善の取組の成果も見受けられ、評価できる。
VI 自己点検及び評価	A	○毎年行われる法人評価を真摯に受け止め、課題解決に向けた方向性を学内でしっかり共有している。

※詳細な評価結果については別添「令和元年度 公立大学法人横浜市立大学の業務の実績に関する評価結果」を参照してください。

【参考】横浜市公立大学法人評価委員会

1 設置の目的

法人の業務の実績に関する評価等を行うため、平成 16 年 12 月に評価委員会を設置。

2 委員構成

	氏名	役職等
委員長	くどう ともりの 工藤 智規	公益財団法人スポーツ安全協会会長・元文部科学審議官
委員	ありかわ よしこ 蟻川 芳子	学校法人 日本女子大学 前理事長
	あるが とおる 有賀 徹	独立行政法人 労働者健康安全機構 理事長
	おおくぼ ちゆき 大久保 千行	横浜商工会議所 副会頭
	かわい ちひろ 河合 千尋	日本公認会計士協会神奈川県会 公認会計士

3 令和2年度開催実績

第 83 回(7月 10 日)、第 84 回(8月 19 日)

お問合せ先
横浜市公立大学法人評価委員会事務局 (横浜市政策局大学調整課) 横浜市政策局大学調整課長 大塚 和彦 Tel 045-671-4271